（第3種郵便物認可）平成22年6月8日

IPNの「次世代の担い手職業能力開発」部門

京都のNPO法人に特別賞

「バーチャル・カンパニー」教育プログラムで成果

産学連携で若者の教育や社会的機会向上を目的とする国際的非営利組織「International Partnership Network」の国際教育会議がカナダで開かれ、世界中の秀れた教育活動事例のうち、四部門にわたって〝Global Best Award〟を決定。この一部門の特別賞を日本の組織が初めて受賞し話題になっている。表彰を受けたのは、NPO法人アントレプレナーシップ開発センター（京都市、原田紀久子理事長）の教育プログラム「バーチャル・カンパニー」。IPNの国際会議は世界中の産学連携による教育活動の優れた実践の交流、共有の場として知られる。これらの教育活動の中で、特に優れたものは四部門にわたって表彰を受けている。今回は、「Developing Skills for the Future Workforce（次世代の担い手職業能力開発）部門」で同法人が受賞した。

「バーチャル・カンパニー」は、同法人が十年前から提唱する仮想企業経営のシミュレーションプログラム。このプログラムは、学習参加者（小学生から大学生）が環境、福祉などの社会的課題に対しコミュニティビジネス展開の視点で挑戦。社会的課題に関し、自ら主体的に自由にテーマ設定を行い、テーマについての情報収集・調査・現場視察など創意工夫。その分野で活躍している起業家や専門家の話を聞いたり、アドバイスを受けるなど、企業の支援を得ながら顧客情報・ニーズ分析を行い、独自のアイデア（商品）を仮想組織（バーチャル・カンパニー）で事業化する。その上で商品紹介のHPを作成し、インターネット上の仮想市場（バーチャルモール）で電子商取引を通じて他校と交流する。

「バーチャル・カンパニー」では実際の企業同様、資本金、運営経費、給与から商品の販売価格、広告、銀行の融資などができる。実際の企業と連携し商品化されたものもあるという。

また、トレードフェアを年一回催し、「バーチャル・カンパニー」の学習参加者が一堂に介し、自らの事業紹介のプレゼンや展示ブースで自ら開発したアイデア商品の販売、試作品の発表などのプロモーション活動を行う機会も設けられている。このトレードフェアには毎年四十チームが参加。交流し学び合う。子どもや指導者だけでなく、保護者、企業、地域の人々などが一緒に取り組む。アイデア実現へ、ビジネスに結びついていくプロセスを通じ、様々な体験を通して経済や社会のしくみを理解し、働く上で必要な能力を向上させるという。

同法人では、成果について「このようなプログラムを体験した参加者からは、習得した実務スキルに加え、一番学んだことは『人と一緒に働くこと』という声が返ってくる。うれしいことに、指導者からは、大学生の場合、全員が就職活動であまり苦労することなく希望の企業に内定をもらっていると聴いている。大学内で起業し会社を運営し、代々、後輩がその経営を担っている例も出ている。また、中学校で授業を受けていた生徒が大学を卒業して教員になり、赴任した学校で頑張ってくれている人もいる。そして、小・中学校などでは生徒の学習意欲が高まり、この活動がきっかけで地域との連携活動が広がり、荒れていた学校を立て直したところも出ている」と述べている。